

[2] スリランカ

1. ODAの概略

我が国はスリランカに対し、1960年代より円借款供与を開始し、また1980年には青年海外協力隊派遣取極を、2005年には技術協力協定を締結している。スリランカ政府・国民からは、2004年末のスリランカの津波災害に対して我が国が最初に緊急援助隊を派遣、支援したことへの強い感謝が示されており、我が国の東日本大震災に際しては、同国政府から100万米ドルの義援金等の支援が寄せられた。

現在、スリランカ政府は、2010年1月に再選されたラージャパクサ大統領の強いイニシアティブの下、大統領公約である「マヒンダ・チンタナ」に基づき、地方経済活性化、市場経済発展、貧困削減、財政改革等に努めている。また、少数派タミル人反政府武装組織LTTE（Liberation Tigers of Tamil Eelam: タミル・イーラム解放の虎）との約26年にわたる紛争が2009年に終結して以降、長年の紛争で疲弊した地域の復興・開発を進めている。

我が国としては、スリランカの経済成長を促進しつつ、同国へ進出する日本企業の活動環境の整備・改善にも寄与するインフラ整備を、我が国技術の活用も視野に入れつつ積極的に支援している。また、紛争影響地域を含めた後発開発地域の産業発展を通じた生計向上に向け、農業分野を中心とした産業育成、農業関連インフラ整備等を支援していく。

2. 意義

- (1) スリランカは伝統的な親日国であり、1952年の国交樹立以来、我が国はスリランカと国際場裏での協力などの友好関係を維持している。また同国は、我が国にとって海上輸送路の確保や、南アジアのみならず中東・アフリカ諸国との経済関係を発展させる上で、地政学的な重要性を有する。
- (2) スリランカは、近年の観光業などを始めとする各種産業が着実に経済成長を遂げる一方、運輸や電力などの経済基盤の未整備問題や、地方部における社会サービスの質、地理的な影響による自然災害の発生といった課題を抱える。同時に、約26年にわたる国内紛争の影響により、北部や東部を中心に基礎インフラが荒廃するなど、開発が遅れている地域がある。
- (3) 我が国がスリランカを支援することは、同国の更なる経済成長を促し、現地に進出している我が国企業の活動環境の改善に貢献することにつながる。また、紛争後の同国の国民和解に向けた取組と経済・社会発展を促し、南アジア地域全体の民主主義の定着と安定に大きく寄与すると共に、海上輸送路の安定にも貢献するという観点からも意義がある。

3. 基本方針

後発開発地域に配慮した経済成長の促進：

スリランカの開発基本方針を踏まえ、着実に経済成長しているスリランカの一層の成長と安定化を促すため、経済成長のための基盤整備を中核とした支援を行う。また、同国の紛争の歴史や開発の現状を踏まえ、後発開発地域にも留意した公平かつ公正な支援を行うと共に、災害などへの同国の脆弱性に配慮する。

4. 重点分野

(1) 経済成長の促進

スリランカの一層の経済成長には、首都圏を中心とする国内の物流の改善や国際的な連結性の向上のための運輸インフラの整備、安価な電力の安定供給などを図ることが必要である。このため、スリランカの経済発展を促進しつつ、我が国進出企業の活動環境の整備・改善にも寄与する運輸・電力基盤などのインフラ整備を、我が国技術の活用も視野に入れつつ積極的に支援する。また、科学技術協力を含め、成長を支える産業の振興にも留意する。

(2) 後発開発地域の開発支援

スリランカでは経済成長に伴い、地域間格差や所得格差が拡大しつつある。また、過去の紛争の影響により開発が著しく遅れている地域もある。このため、開発が遅れている地域の産業発展を通じた生計向上に向け、農業分野を中心とした産業育成、農業関連インフラ整備を支援する。また、沿岸部などの漁業を中心とした地域についても配慮し、北部を中心に地雷除去を支援する。

(3) 脆弱性の軽減

経済発展の一方で、社会サービス基盤の体制整備の遅れや、季節風の影響を強く受ける島国であるとの特質から豪雨などの災害が頻発するなど、同国の抱える脆弱性への対応が求められる。特に保健・医療などの分野

を中心に、関連施設の整備や能力強化などの社会サービス基盤の改善支援を行うと共に、防災能力強化に向けた政府の体制整備を支援する。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

現在、スリランカにおいては、「開発パートナー会議」、「二国間ドナーグループ」等のドナー会議が定期的に開催されており、我が国もこれらの会議に参加している。

6. 2012 年度実施分の特徴

長年の紛争で疲弊した北部・東部地域においては、平和の定着と復興支援のため、UN-HABITATと連携し、帰還民の生活環境の改善のため道路、公民館などの小規模地域社会インフラ等の整備を支援するとともに、生計向上支援専門家や開発計画アドバイザーの派遣、NGOを通じた生計向上支援や草の根・人間の安全保障無償資金協力による地雷除去支援を実施した。2012 年 12 月末から北部・東部および中央部地域を中心に全国各地を襲った洪水災害に対しては、被災者に対する人道的支援のためテント等の緊急援助物資を供与した。

さらに、スリランカの経済社会開発努力を促進するため、ノン・プロジェクト無償資金協力により我が国の優れた医療機材や我が国中小企業が生産した製品を供与した。これらの協力により我が国企業の海外展開が促進され、我が国との経済関係が一層強化されることが期待される。また、ボランティア事業を通じて約 40 名のボランティアが教育、保健医療、職業訓練などの分野で活動を行うとともに、人材育成支援無償資金協力を通して、若手政府行政官の人材育成を支援している。

中長期的な開発への支援として電力需要が急激に高まるコロンボ都心部の地中送配電線の整備、緊急性の高い全国の主要幹線国道の橋梁の整備、山岳地域の国道斜面の土砂災害対策、フッ素症による健康被害に苦しむアヌラダプラ県北部の上水道の整備に対し円借款を供与した。

7. その他留意点・備考点

- (1) スリランカの国民和解に向けた取組を後押しするため、同国の地域・民族バランスにも配慮した支援に留意する。
- (2) 2012 年には世界銀行がスリランカに対する援助方針を改訂し、また、近年中国、インドなど新興国が対スリランカ支援を積極的に実施している。これら他ドナーの動向にも留意しつつ支援を行う。
- (3) スリランカの経済発展を持続的に支えるためには、環境保全にも配慮する。また、同国が適切かつ効率的な経済・社会運営を一層行えるよう、高等教育を始めとする人材育成・科学技術などの分野への支援も検討していく。
- (4) 官民連携、NGO・国際機関との連携についても引き続き重視する。

スリランカ

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		20.87	17.02
出生時の平均余命 (年)		73.90	69.68
G N I	総 額 (百万ドル)	58,535.31	7,973.54
	一人あたり (ドル)	2,580	470
経済成長率 (%)		8.2	6.4
経常収支 (百万ドル)		-4,615.42	—
失 業 率 (%)		—	13.7
対外債務残高 (百万ドル)		23,984.14	5,864.61
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	13,642.70	—
	輸 入 (百万ドル)	22,253.85	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-8,611.15	—
政府予算規模 (歳入) (百万スリランカ・ルピー)		934,776.40	67,635.00
財政収支 (百万スリランカ・ルピー)		-419,201.40	-16,639.00
財政収支 (対GDP比, %)		-6.4	-5.2
債務 (対GNI比, %)		37.3	—
債務残高 (対輸出比, %)		160.4	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		2.2	4.8
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.0	2.4
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		1.5	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.9	2.3
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		610.55	728.34
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		65.61	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行	iii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2008 年 6 月)	
その他の重要な開発計画等		10 か年開発計画 2006～2016	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	22,090.19	19,473.47
	対日輸入 (百万円)	36,138.13	45,134.85
	対日収支 (百万円)	-14,047.95	-25,661.38
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		18	19
スリランカに在留する日本人数 (人)		954	625
日本に在留するスリランカ人数 (人)		9,091	1,206

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		4.1(2010 年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		23.9(2010 年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		7.7(2010 年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		21.6(2009 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		91.2(2010 年)	—
	初等教育純就学率 (%)		92.9(2011 年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		98.7(2011 年)	96.3
	女性識字率(15～24歳) (%)		98.6(2010 年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		97.7(2010 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		8.3(2012 年)	18.2
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		9.6(2012 年)	21.4
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		35(2010 年)	85
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		0.1(2011 年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)		66(2011 年)	66
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		175(2011 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	92.6(2011 年)	67.6
		衛生設備 (%)	91.1(2011 年)	67.6
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		9.3(2011 年)	16.1

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－4 我が国の対スリランカ援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	350.00	44.28	23.47 (18.45)
2009 年度	366.64	49.39	28.38 (24.53)
2010 年度	331.10	22.84	29.24 (23.24)
2011 年度	494.77	27.36	19.12 (18.44)
2012 年度	411.07	45.82	23.86
累 計	9,166.09	2,020.99	718.40

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

スリランカ

表－5 我が国の対スリランカ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	27.44	48.53 (19.73)	20.72	96.69
2009 年	36.23	31.94 (5.94)	23.46	91.62
2010 年	91.88	32.87 (1.14)	30.68	155.43
2011 年	110.23	27.87 (1.84)	29.96	168.05
2012 年	116.94	36.25 (1.95)	29.02	182.21
累 計	2,853.80	1,442.81 (33.29)	735.83	5,032.43

出典）OECD/DAC

- 注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、スリランカ側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対スリランカ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	日本 44.16	ノルウェー 44.04	米国 33.48	韓国 33.26	カナダ 30.73	44.16	336.26
2008 年	日本 96.69	米国 51.79	カナダ 42.05	ノルウェー 30.56	スペイン 26.03	96.69	408.76
2009 年	日本 91.62	オーストラリア 43.58	デンマーク 36.30	ノルウェー 35.26	米国 32.31	91.62	375.41
2010 年	日本 155.43	オーストラリア 61.22	フランス 45.13	韓国 43.47	ノルウェー 28.96	155.43	385.98
2011 年	日本 168.05	オーストラリア 58.22	韓国 43.36	ノルウェー 25.79	米国 24.71	168.05	384.16

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対スリランカ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	ADB Special Funds 103.24	IDA 71.34	EU Institutions 66.14	GEF 10.87	GAVI 3.83	20.02	275.44
2008 年	EU Institutions 111.60	ADB Special Funds 87.34	IDA 86.47	GEF 11.50	WFP 5.47	12.96	315.34
2009 年	IDA 139.39	ADB Special Funds 97.72	EU Institutions 59.23	IFAD 11.38	GFATM 8.69	3.12	319.53
2010 年	IDA 93.93	EU Institutions 48.10	ADB Special Funds 21.03	GFATM 9.45	IFAD 7.70	10.41	190.62
2011 年	IDA 135.54	EU Institutions 46.92	IFAD 14.33	GFATM 9.29	WFP 5.73	6.97	218.78

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－４の詳細）

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008 年度	350.00 億円 大コロンボ圏都市交通整備計画（フェーズ2） （第一期） (57.18) 南部ハイウェイ建設計画（第二期） (174.99) 水セクター開発計画（第二期） (83.88) 貧困緩和マイクロファイナンス計画（第二期） （第二期） (25.75) 電源多様化促進計画（調査・設計等のため の役務） (8.20)	44.28 億円 アヌラダプラ教育病院整備計画（国債 1/3） (0.26) ノン・プロジェクト無償資金協力（セク タープログラム無償資金協力） (13.00) 新マナー橋建設及び連絡道路整備計画 （国債 2/3） (9.94) 第二次アヌラダプラ教育病院整備計 (3.90) 食糧援助（WFP経由） (1 件) (8.20) 貧困農民支援 (5.20) 日本NGO連携無償資金協力 (1 件) (0.21) 草の根・人間の安全保障無償 (13 件)(3.58)	23.47 億円 (18.45 億円) 研修員受入 839 人 (609 人) 専門家派遣 126 人 (119 人) 調査団派遣 69 人 (69 人) 機材供与 133.23 百万円 (132.54 百万円) 留学生受入 1,102 人 （協力隊派遣） (26 人) （その他ボランティア） (10 人)
2009 年度	366.64 億円 地方道路開発計画 (131.21) 東部州給水開発計画 (49.04) キャンディ市下水道整備計画 (140.87) アッパーコトマレ水力発電所建設計画 (45.52)	49.39 億円 新マナー橋建設及び連絡道路整備計画 （国債 3/3） (5.06) アヌラダプラ教育病院整備計画（国債 2/3） (4.91) 東部州五橋架け替え計画（詳細設計） (0.29) ジャフナ教育病院中央機能改善計画 (22.98) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入 計画 (8.60) 日本NGO連携無償 (2 件) (0.53) 緊急無償（スリランカ民主主義共和国に おける国内避難民に対する無償資金協力） (4.12) 草の根・人間の安全保障無償 (14 件) (2.9)	28.38 億円 (24.53 億円) 研修員受入 354 人 (264 人) 専門家派遣 186 人 (177 人) 調査団派遣 87 人 (87 人) 機材供与 22.70 百万円 (22.70 百万円) 留学生受入 934 人 （協力隊派遣） (35 人) （その他ボランティア） (5 人)
2010 年度	331.10 億円 大コロンボ圏都市交通整備計画フェーズ2 （第二期） 316.88 ワウニア・キリノッチ送電線修復計画 （第二期） 14.22	22.84 億円 アヌラダプラ教育病院整備計画（国債 3/3） (12.86) 東部州五橋架け替え計画（国債 1/3） (1.42) ルパバヒニ国営放送局番組制作機材整備計画 (0.42) 緊急無償（スリランカ民主主義共和国 における洪水被害に対する緊急無償資金協 力（IFRC連携）） (0.19) 緊急無償（スリランカ民主主義共和国 における洪水被害に対する緊急無償資金協 力（UNICEF連携）） (0.28) 貧困農民支援 (3.60) 人材育成奨学計画 (1 件) (1.14) 日本NGO連携無償 (3 件) (1.33) 草の根・人間の安全保障無償 (10 件) (1.60)	29.24 億円 (23.24 億円) 研修員受入 407 人 (278 人) 専門家派遣 253 人 (170 人) 調査団派遣 197 人 (197 人) 機材供与 48.92 百万円 (48.92 百万円) 留学生受入 1,711 人 （協力隊派遣） (19 人)
2011 年度	494.77 億円 パンドラナイケ国際空港改善計画 （フェーズ2） (289.69) 地方基礎社会サービス改善計画 (39.35) ハバラナ・ヴェヤンゴダ送電線建設計画 (95.73) 緊急災害復旧支援計画 (70.00)	27.36 億円 人材育成奨学計画（2件） (1.74) 東部州五橋架け替え計画 (8.48) マンムナイ橋梁建設計画 (0.41) 北部州紛争影響地域和解・再統合支援計画 （IOM連携） (1.22) キノリッチ上水道復旧計画 (6.77) ケラニア大学及びサバラガムワ大学日本語 学習機材整備計画 (0.48) 食糧援助（WFP連携） (1.20) ノン・プロジェクト無償（1件） (3.00) 日本NGO連携無償（3件） (1.44) 草の根・人間の安全保障無償（10件） (2.51) 草の根文化無償（1件） (0.10)	19.12 億円 (18.44 億円) 研修員受入 510 人 (422 人) 専門家派遣 210 人 (173 人) 調査団派遣 133 人 (133 人) 機材供与 29.23 百万円 (29.23 百万円) （協力隊派遣） (20 人) （その他ボランティア） (3 人)

スリランカ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2012年度	411.07 億円 アムラダブラ県北部上水道整備計画 (フェーズ1) (51.66) 大コロンボ圏送配電損失率改善計画 (159.41) 国道主要橋梁建設計画 (123.81) 国道土砂災害対策計画 (76.19)	45.82 億円 人材育成奨学計画 (3件) (2.10) 東部州五橋架け替え計画 (国債3/3) (2.27) 高速道路・道路交通情報提供システム整備計画 (9.40) 浚渫船建造計画 (9.88) 北部州紛争影響地域における地域社会インフラ施設再建計画 (UN-HABITAT連携) (3.45) マンムナイ橋梁建設計画 (国債2/4) (8.31) ノン・プロジェクト無償 (2件) (7.50) 日本NGO連携無償 (3件) (1.20) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (1.70)	23.86 億円 研修員受入 466 人 専門家派遣 117 人 調査団派遣 228 人 機材供与 3.68 百万円 協力隊派遣 29 人
2012年度までの累計	9,166.09 億円	2,020.99 億円	718.40 億円 研修員受入 12,223 人 専門家派遣 2,184 人 調査団派遣 4,732 人 機材供与 7,175.79 百万円 協力隊派遣 856 人 その他ボランティア 60 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
北東部津波および紛争被災地域コミュニティアップリフトメントプロジェクト	06. 9～09. 9
全国廃棄物管理支援センター能力向上プロジェクト	07. 3～11. 2
乾燥地域の灌漑農業における総合的管理能力向上計画プロジェクト	07. 6～11. 5
省エネルギー普及促進プロジェクト	08. 5～11. 4
健康増進・予防医療サービス向上プロジェクト	08. 5～13. 3
シーギリヤにおける地域主導型観光振興プロジェクト	08. 7～11. 3
小規模酪農改善プロジェクト	09. 3～14. 3
5S/TQMによる保健医療サービス向上プロジェクト	09. 7～12. 3
高速道路運営管理プロジェクト	09. 7～12. 8
コロンボ市無収水削減能力強化プロジェクト	09.10～12. 9
気候変動に対応した防災能力強化プロジェクト	10. 3～13. 3
気候変動に対応した防災能力強化プロジェクト	10. 3～13. 3
CDM事業推進能力強化プロジェクト	10. 4～11.10
肥料利用適正化計画プロジェクト	10. 9～10. 9
北・東部家畜飼育プロジェクト(現地国内研修)	11. 1～13. 3
北部東部地域内におけるコミュニティ開発人材育成プロジェクト	11. 3～14. 2
認証野菜種子生産システム強化プロジェクト	12. 5～17. 5

出典) JICA

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
防災機能強化計画調査	06.10～09. 3
ヴィクトリア水力発電所増設 F/S 調査	08. 1～09. 6

出典) JICA

表－11 2012 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
未給水地域における水供給事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	11. 3～12. 5
乾燥地における農業生産・生産性向上事業準備調査	12. 1～12.10
アヌラダプラ県北部上水道整備事業準備調査	12. 4～12.12
浅瀬船建造計画準備調査	12. 6～13. 2
北部・東部州のヒマ栽培による低炭素・エネルギー自給型コミュニティ形成事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	12. 7～13.12
南部高速道路情報提供システム整備計画準備調査	12. 8～13. 4
新ケラニ橋周辺交通改善事業準備調査	13. 1～14. 1

出典）JICA

表－12 2012 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
モナラーガラ県ブッタラ郡ウナワトゥナ村における多目的施設建設計画
ワウニヤ県における総合的食料安全保障向上計画
コロンボ県における義肢製造環境整備計画
スリランカ北部州における手動式地雷除去を通じた平和構築活動計画
ケゴール県におけるインフラ整備と農業支援を通じた生活改善計画
スリランカ北部における再定住と生計再開のための人道的地雷除去計画
アヌラダプラ県紛争影響地域における溜池修復計画
マータラ県における干魚増産及び販売強化を通じた女性の経済力強化計画
マナー県における内水面養殖振興計画

スリランカ

主なプロジェクト所在図 スリランカ①（円借款）



主なプロジェクト所在図 スリランカ②（無償資金協力及び技術協力プロジェクト）



〈全国対象プロジェクト〉

- ⑧ 食糧援助(08)
- ⑨ 貧困農民支援(08)(10)
- ⑩ 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)
- ⑪ 緊急無償（スリランカ民主主義共和国における国内避難民に対する無償資金協力）(09)
- ⑫ 人材育成奨学計画(10)(11)(12)
- ⑬ 漁業船建造計画(12)
- ⑭ 健康増進・予防医療サービス向上プロジェクト(08)
- ⑮ 小規模酪農改善プロジェクト(09)
- ⑯ 高速道路運営管理プロジェクト(09)
- ⑰ 5S/TQMによる保健医療サービス向上プロジェクト(09)
- ⑱ 気候変動に対応した防災能力強化プロジェクト(09)
- ㉒ CDM事業推進能力強化プロジェクト(10)

〈広域対象プロジェクト〉

- ⑮ 緊急無償（スリランカ民主主義共和国における洪水被害への緊急無償資金協力（UNICEF、ICRC連携））(10)